

【件名】

なかの里・まち連携事業の見直しの考え方について

【要旨】

「なかの里・まち連携事業」は、開始から15年が経過したが、この間、社会経済状況は大きく変わった。一方、当事業は物産展をはじめ、継続して行われているがルーティン化しており、体験交流はほとんど実施されておらず、当初掲げた目標を達成できているとは言い難い。こうした状況を踏まえ、令和6年2月に策定した「中野区産業振興方針」に基づき、当事業を見直すこととし、その考え方を整理したので、報告する。

1 背景

・なかの里・まち連携事業は、2009年3月に、「地方都市では過疎化による人口減少・後継者不足や地場産業の衰退、中野区では人口過密や環境問題、自然とふれ合う機会の減少といった課題をそれぞれ抱えている。そこで両者がお互いの強みを生かして弱みを補うことにより課題の解決を目指す。豊かで持続可能な地域社会をつくるため、これまでの自治体間交流の枠を越え、民間活力を利用したさまざまな連携事業を実施する。」という目的の下に開始された。

・「人を結ぶ観光・体験交流」、「暮らしを結ぶ経済交流」、「自然を守る環境交流」を3つの主要テーマとして定めている。

・この間、区における他自治体や民間事業者との連携についても進展しており、交流・姉妹都市、包括連携協定、災害協定など、それぞれの目的の下、連携協定も多く結ばれてきている。

・こうした中、中野区や連携自治体を取り巻く環境や社会経済状況は大きく変化しており、これに伴い、中野区と連携自治体それぞれが対応すべき政策課題が変わってきている。

・中野区においては、中野区基本構想の改定や中野区基本計画の策定、同基本計画においては重点プロジェクトとして、「子育て先進区」の実現を掲げる一方、区民生活を見ると新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に伴い、特に子どもたちの体験が失われているなどの課題が明らかになっている。

・他方、中野駅周辺の再整備が進展しており、中野区の地価公示価格の上昇、他自治体から中野駅周辺へ移転する事業者が増加することも見込まれる。また、インバウンドなど中野区への来街者数も回復しており、今後、さらに増加することも見込まれ、まちの魅力と活力が向上している。

・しかしながら、中小企業を取り巻く環境をみると、エネルギー価格の上昇や物価高騰、人材確保の問題など、全般として厳しい状況にある。こうした状況を踏まえ、中野区においては、「中野区産業振興方針」を本年2月に策定し、同方針に基づく取組を進めている。

・また、環境に関しては、15年前に比べ、環境へ配慮する意識が定着しつつあるものの、地球温暖化による気候変動の影響が深刻になっている。これを踏まえ、2021年10月に「中野区ゼロカーボンシティ」を宣言し、環境への取組は新たな局面を迎えている。

2 なかの里・まち連携事業の現状と課題

2024年6月現在、連携自治体は、福島県喜多方市、茨城県常陸太田市、群馬県みなかみ町、千葉県館山市、山梨県甲州市の5自治体である。主な実績は次のとおりであるが、区内事業者や区民が、当該事業の効果を楽しんでいる状態と言い難い状況である。

観光・体験交流	・区内地域団体のツアー協力、受入れ（各自治体で特典等用意） ・消費者モニターツアー・農業体験 ・観光PR活動 区内商店街にて観光PR活動を実施 ・連携自治体紹介のパネル展開催
経済交流	・中野区役所での物産展への参加 ・区内商店街で独自物産展開催 ・中野酒販協同組合と連携したオリジナルブランドの開発・販売 ・高速路線バスを活用した貨客混載による農産物販路拡大事業 ※現在実施なし ・なかの里・まちアンテナショップの開設 ※現在実施なし
環境交流	・カーボンオフセット事業「中野の森プロジェクト」 森林整備支援 ・環境交流ツアー ・なかのエコフェア、花と緑の祭典への参加
その他	・災害時における相互応援に関する協定 ・伝統工芸展への相互連携

（1）観光・体験交流

- ・各連携自治体が、区民が訪れた際にサービス（施設利用の割引など）を行っているが、特典や魅力が十分でなく、利用が進んでいない。
- ・連携自治体での体験交流も実績は少なく、自治体によっては日帰りでの事業実施が難しい。また、宿泊が前提であると経費の負担が大きいほか、特に子どもを対象とする事業は、保護者の同伴が必要となり、参加のハードルが高い。
- ・一方で、子どもの体験は、行動変容と豊かな情操を育むとともに、当該体験地へのリピート訪問につながるため、日帰り体験の機会を創出する必要がある。

（2）経済交流

- ・区役所などにおいて連携自治体の物産展などの物販の機会を確保しているが、地元事業者や区内団体・事業者の参加が進まず、マッチングの場ともなっておらず、単発のイベントになっている。
- ・一時開設していた「なかの里・まちアンテナショップ」についても、新型コロナウイルス感染症の拡大時より中止となっている。
- ・中野区においては、連携自治体の紹介やイベント情報の発信として、区役所1階専用スペースとデジタルサイネージを設置するとともに、区ホームページ、区SNSで発信しているが、連携自治体では中野区のイベント情報等の発信はあまりなされていない。

(3) 環境交流

- ・カーボンオフセット事業「中野の森プロジェクト」、森林整備支援（喜多方市、みなかみ町）などは継続して行われている。
- ・なかのエコフェアや、花と緑の祭典(みなかみ町)へ連携自治体が参加している。
- ・一方でこれ以上の自治体に広がっていない。なかの里・まち連携が環境交流を行う前提として捉えられているきらいがある。

(4) その他（連携自治体の意見）

- ・中野区において体験交流や経済交流の取組に力を入れ、工夫するのであれば、当該自治体としても尽力したい。
- ・地方のまちとして将来への大きな不安を抱いており、中野区との交流は閉ざしたくない。

3 なかの里・まち連携事業の見直しの考え方

(1) 主要テーマの再構築

当該事業を現在の区の政策課題に対応するものとする。主要テーマは、子どもたちの里・まち双方の「体験交流」と、ビジネスを生み出すための「経済交流」に重点を置くものとする。現在の連携自治体とは、このテーマの下に取組に注力する。

また、今後新たに連携する自治体とは、この二点への理解と協力を必須の条件とする。加えて、中野区と当該自治体とが日帰りできる距離、交通事情が担保できること、双方の自治体を訪れた際の施設利用やサービスにおける特典などを実施すること、単なる物産展の開催だけではなくビジネスマッチングへの意欲が高いことを求めることとする。さらに、政策面など中野区との共通点や親和性があることを要件とする。

庁内的には、連携自治体での子どもの体験事業の企画・実施を促す。また、連携自治体に対しては、中野のまちでの子どもの体験事業の企画・実施を促すこととする。

なお、環境交流は、体験交流の一環として捉える一方、環境に関する新たな連携などについては、環境基本計画の改定の中で検討を深めていく。

(2) 他の協定との関係の整理

先に述べたとおり、区では、交流・姉妹都市、包括連携協定、災害協定など、それぞれの目的の下、連携協定が結ばれている。なかの里・まち連携事業については、今後、新たに協定を結ぶ場合には、環境に関する連携や防災に関する連携を引き続き促す一方、環境、防災は当連携と直接紐づくものではないこと（環境や防災に関する連携や協定は、それぞれの必要に応じて締結できること）を明確に示す。

(3) 情報発信の強化

連携自治体と中野区相互の情報発信を充実、創意工夫する。特に、連携自治体における中野区に関する情報の発信頻度を高めることを働きかけていく。

(4) 効果検証の実施

なかの里・まち連携事業の効果検証を、毎年度連携自治体を交えて実施する。

4 今後の予定

令和6年7月～8月	なかの里・まち連携事業の見直し
(8月下旬～9月	なかの里・まち連携事業の見直しを区民委員会で報告)
9月～令和7年3月	物産展などの各イベント等を実施
令和7年4月～5月	中野区と連携自治体による事業検証